

原村告示第 38 号

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定により、
平成 27 年度前半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

平 成 27 年 11 月 2 日

原 村 長 五味 武雄

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成27年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成27年11月2日

原 村 長 五 味 武 雄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成27年4月1日から平成27年9月30日まで（平成27年度前半期）の予算及び執行状況並びに平成26年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

平成27年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

(1) 一般会計

平成27年度の一般会計は前半期2回にわたって補正が行われ6,162万1千円を増額した結果、前半期末予算額は43億8,162万1千円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第1号補正（補正額2,740万4千円増額）

総務費 コミュニティ助成事業採択に伴う上里区公民館建設費補助
民生費 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の返還金
商工費 外国人旅行者受入環境整備（無線LAN整備）事業
教育費 上里区公民館建設に伴う地区館及び分館整備事業補助金
（総務費、商工費、教育費の事業はいずれも新規）

・第2号補正（補正額3,421万7千円増額）

総務費 庁舎正面玄関自動ドア設置工事（新規）、村勢要覧増刷
マイナンバー制度解説冊子（新規）、村税過誤納還付金
（新規）、本人確認書類裏書印字システム（新規）
民生費 年金システム改修、保育園既存給食室改修工事増額
平成26年度保育緊急確保事業国庫補助金返還金
衛生費 臨時職員賃金増額、剪定木置場柵補修
剪定木破碎処理費増額

農林業費 中新田畑かん用水融通工事
商工費 イルミネーション等整備事業（新規）
八ヶ岳観光圏負担金増額、イベント用テント購入補助（新規）
土木費 立木伐採委託料増額、中新田柳林川改修（河川整備受託事業）
に係る印刷消耗品費・工事費増額

一方、この2回にわたる補正の財源として、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入をもって調整しました。

（2）特別会計

- ①国民健康保険事業勘定特別会計については第1号補正が行われ、1,743万4千円の補正を行いました。
この主な内容は、電算コクホラインシステム改修、療養給付費等負担金返還金の補正です。
財源は国庫支出金、繰越金をもって調整しました。
- ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。
- ③有線放送事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ⑤後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

（3）企業会計

- ①水道事業会計については、補正はありませんでした。
- ②下水道事業会計については、補正はありませんでした。

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

（1）歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は25億6,004万円で、予算額に対する収入率は53.2%、また、調定額に対する収入率は81.7%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が30.3%で最も大きく、次いで村税15.3%、繰入金13.4%、国庫支出金9.6%の順となっています。

（2）歳出

支出割合では前半期末予算額の50.3%、24億1,999万5千円が支出負担

行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費が24.1%で最も大きく、次いで総務費13.0%、衛生費12.7%、農林業費12.1%、土木費10.3%、教育費9.9%の順となっています。

4. 住民負担の状況

平成27年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成26年度末現在高は18億4,757万5千円で、前年度末に比べ4,812万6千円の増となりました。

平成26年度中の新規借入額は2億8,270万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億5,000万円を借り入れました。元利償還額は2億5,305万3千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で7,419万3千円、下水道事業で13億1,711万4千円でした。

なお、この状況は第4表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

平成26年度においては一般会計では総額5,044万9千円を取崩し、その内訳は農業振興基金より5,000万円、奨学基金より44万9千円です。

7. 平成26年度決算の状況

平成26年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率	なし
・連結実質赤字比率	なし
・実質公債費比率	5.3%
・将来負担比率	なし

第 1 表

平成27年度一般会計予算の補正状況（平成27年 4月1日～平成27年9月30日）

(1) 歳 入

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額				繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第1号	第2号					
1 村税	736,097						736,097	15.30
2 地方譲与税	84,000						84,000	1.75
3 利子割交付金	1,600						1,600	0.03
4 配当割交付金	1,000						1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300						300	0.01
6 地方消費税交付金	114,000						114,000	2.37
7 自動車取得税交付金	5,000						5,000	0.10
8 地方特例交付金	3,000						3,000	0.06
9 地方交付税	1,460,000						1,460,000	30.34
10 交通安全対策特別交付金	1,400						1,400	0.03
11 分担金及び負担金	61,160						61,160	1.27
12 使用料及び手数料	24,375						24,375	0.51
13 国庫支出金	239,265					221,189	460,454	9.57
14 県支出金	279,357	3,000	29			62,579	344,965	7.17
15 財産収入	19,061						19,061	0.40
16 寄附金	102						102	0.00
17 繰入金	645,039						645,039	13.41
18 繰越金	130,000	9,404	30,188			74,713	244,305	5.08
19 諸収入	248,844	15,000	4,000				267,844	5.57
20 村債	266,400					71,400	337,800	7.02
歳 入 合 計	4,320,000	27,404	34,217			429,881	4,811,502	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額				繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第 1 号	第 2 号					
1 議会費	71,105					71,105	1.48	
2 総務費	587,515	15,000	8,319		13,258	624,092	12.97	
3 民生費	1,147,211	4,154	5,630		1,000	1,157,995	24.07	
4 衛生費	608,916		1,564			610,480	12.69	
5 農林業費	293,750		436		289,098	583,284	12.12	
6 商工費	293,342	3,000	5,268		20,115	321,725	6.69	
7 土木費	470,552		13,000		11,610	495,162	10.29	
8 消防費	195,775					195,775	4.07	
9 教育費	378,329	5,250			94,800	478,379	9.94	
10 災害復旧費	3					3	0.00	
11 公債費	269,801					269,801	5.61	
12 諸支出金	1					1	0.00	
13 予備費	3,700					3,700	0.08	
歳 出 合 計	4,320,000	27,404	34,217		429,881	4,811,502	100.00	

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 平成27年度特別会計予算の補正状況(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位千円)

会計名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第1号	第 号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	1,177,000	17,434				1,194,434
国保直診勘定特別会計	91,000					91,000
有線放送特別会計	52,000					52,000
農労災害共済事業特別会計	1,200					1,200
後期高齢者医療特別会計	77,500					77,500
合 計	1,398,700	17,434	0	0	0	1,416,134

(4) 平成27年度企業会計予算の補正状況(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位千円)

会計名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	153,457	147,963	24,000	116,539	177,457	264,502	
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
		第 号						
合 計	153,457	147,963	24,000	116,539	177,457	264,502		

会計名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	376,377	237,481	1	235,645	376,378	473,126	
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
		第 号						
合 計	376,377	237,481	1	235,645	376,378	473,126		

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 歳 入

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	736,097	826,467	423,329	△ 90,370	403,138	51.2
2 地方譲与税	84,000	26,238	26,238	57,762	0	100.0
3 利子割交付金	1,600	741	741	859	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	1,009	1,009	△ 9	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	—
6 地方消費税交付金	114,000	78,797	78,797	35,203	0	100.0
7 自動車取得税交付金	5,000	5,558	5,558	△ 558	0	100.0
8 地方特例交付金	3,000	3,299	3,299	△ 299	0	100.0
9 地方交付税	1,460,000	1,085,191	1,085,191	374,809	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	1,400	769	769	631	0	100.0
11 分担金及び負担金	61,160	31,027	28,551	30,133	2,476	92.0
12 使用料及び手数料	24,375	18,897	13,438	5,478	5,459	71.1
13 国庫支出金	460,454	282,868	282,397	177,586	471	99.8
14 県支出金	344,965	94,985	94,985	249,980	0	100.0
15 財産収入	19,061	8,942	8,353	10,119	589	93.4
16 寄附金	102	2,356	2,296	△ 2,254	60	97.5
17 繰入金	645,039	0	0	645,039	0	—
18 繰越金	244,305	482,345	482,345	△ 238,040	0	100.0
19 諸収入	267,844	184,673	22,744	83,171	161,929	12.3
20 村債	337,800	0	0	337,800	0	—
歳入合計	4,811,502	3,134,162	2,560,040	1,677,340	574,122	81.7

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	1,194,434	941,156	598,885	253,278	342,271	63.6
国保直診勘定特別会計	91,000	102,709	102,385	△ 11,709	324	99.7
有線放送事業特別会計	52,000	34,912	34,912	17,088	0	100.0
農労災共済事業特別会計	1,200	1,660	1,660	△ 460	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	77,500	55,890	29,153	21,610	26,737	52.2

(2) 歳 出

(単位千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	71,105	38,133	34,834	32,972	36,271	53.6
2 総務費	624,092	339,241	244,085	284,851	380,007	54.4
3 民生費	1,157,995	458,453	398,954	699,542	759,041	39.6
4 衛生費	610,480	181,336	156,272	429,144	454,208	29.7
5 農林業費	583,284	365,192	342,176	218,092	241,108	62.6
6 商工費	321,725	255,174	228,930	66,551	92,795	79.3
7 土木費	495,162	234,399	174,563	260,763	320,599	47.3
8 消防費	195,775	113,889	77,556	81,886	118,219	58.2
9 教育費	478,379	302,367	166,382	176,012	311,997	63.2
10 災害復旧費	3	0	0	3	3	0.0
11 公債費	269,801	131,811	131,811	137,990	137,990	48.9
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	3,700	0	0	3,700	3,700	0.0
歳出合計	4,811,502	2,419,995	1,955,563	2,391,507	2,855,939	50.3

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	1,194,434	509,657	486,299	684,777	708,135	42.7
国保直診勘定特別会計	91,000	31,594	28,074	59,406	62,926	34.7
有線放送事業特別会計	52,000	41,349	8,518	10,651	43,482	79.5
農労災共済事業特別会計	1,200	199	198	1,001	1,002	16.6
後期高齢者医療特別会計	77,500	34,551	32,505	42,949	44,995	44.6

第 3 表
平成27年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,811,502	1,543,137	609,668	平成27年9月30日現在
2 村 税	736,097	236,080	93,271	世帯数 3,118世帯
(1) 個人村民税	304,493	97,657	38,582	人 口 7,892人
(2) 純固定資産税	352,000	112,893	44,602	保育園児 205人
3 地方交付税	1,460,000	468,249	184,997	小学生 442人
4 分担金及び負担金	61,160	19,615	7,750	中学生 200人
(1) 保育料	31,063	———	151,527	
(2) 土木費負担金	497	159	63	
5 国庫支出金	460,454	147,676	58,344	
6 県支出金	344,965	110,637	43,711	
7 民生費	1,157,995	371,390	146,730	
(1) 保育所費	234,763	———	1,145,185	
8 衛生費	610,480	195,792	77,354	
9 農林業費	583,284	187,070	73,908	
10 土木費	495,162	158,808	62,742	
11 消防費	195,775	62,789	24,807	
12 教育費	478,379	153,425	60,616	
(1) 小学校費	66,488	———	150,425	
(2) 中学校費	68,083	———	340,415	
1 国民健康保険税	278,783	196,742	106,163	国保世帯数1,417世帯
2 国保給付費等	665,423	469,600	253,398	国保被保険者数2,626人

第 4 表
村債の状況（26年度末現在）

(単位千円)

目的別	25年度末 現在額	26年度 借入金	26年度元利償還金			27年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	3,330		1,110	50	1,160	2,220
民生債	0		0	0	0	0
農林業債	135,527	36,600	17,172	700	17,872	154,955
商工債	402		134	6	140	268
土木債	44,112	44,000	21,011	511	21,522	67,101
消防債	6,780		410	25	435	6,370
教育債	189,852	52,100	33,276	2,850	36,126	208,676
災害復旧債	21,343		4,261	168	4,429	17,082
その他債	1,446,229	150,000	157,200	14,169	171,369	1,439,029
計	1,847,575	282,700	234,574	18,479	253,053	1,895,701

※ その他債 26年度借入金の150,000千円は臨時財政対策債

(単位千円)

目的別	25年度末 現在額	26年度 借入金	26年度元利償還金			27年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	83,577	0	9,384	3,248	12,632	74,193
企業債 下水道	1,518,761	1,700	203,347	48,935	252,282	1,317,114

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		26年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,183,302
減債基金		707,961
庁舎建設基金		237,727
農業振興基金		261,201
保健休養地管理事業積立金		169,759
社会福祉基金		107,449
地域福祉基金		200,000
奨学基金		13,226
義務教育施設整備基金		83,501
教育振興基金		3,328
ふるさと基金		10,446
一般会計 計		3,145,900
有線放送施設整備基金		30,926
農業者労働災害基金		16,229
国民健康保険直営診療施設基金		153,305
国民健康保険事業基金		66
特別会計 計		200,526
水道事業基金		565,113
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		688,113
基金 合計		4,034,539

第 6 表
平成26年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	756,636	894,326	885,898	1,238	7,190	129,262
2 地方譲与税	86,070	86,070	86,070		0	0
3 利子割交付金	1,700	1,832	1,832		0	132
4 配当割交付金	1,000	5,211	5,211		0	4,211
5 株式等譲渡所得割交付金	300	3,964	3,964		0	3,664
6 地方消費税交付金	61,000	79,300	79,300		0	18,300
7 自動車取得税交付金	9,198	9,198	9,198		0	0
8 地方特例交付金	3,000	3,272	3,272		0	272
9 地方交付税	1,611,000	1,622,752	1,622,752		0	11,752
10 交通安全対策特別交付金	1,500	1,408	1,408		0	△ 92
11 分担金及び負担金	49,358	51,302	50,659		643	1,301
12 使用料及び手数料	22,351	23,378	23,378		0	1,027
13 国庫支出金	707,891	486,701	486,701		0	△ 221,190
14 県支出金	367,593	301,434	301,434		0	△ 66,159
15 財産収入	12,966	14,912	14,875		37	1,909
16 寄付金	2,302	2,221	2,221		0	△ 81
17 繰入金	50,689	50,449	50,449		0	△ 240
18 繰越金	531,676	548,788	548,788		0	17,112
19 諸収入	254,460	261,387	260,043		1,344	5,583
20 村債	374,800	282,700	282,700		0	△ 92,100
歳 入 合 計	4,905,490	4,730,605	4,720,153	1,238	9,214	△ 185,337
国保事業勘定特別会計	1,015,229	1,167,910	1,154,719	2,846	10,345	139,490
国保直診勘定特別会計	84,000	144,584	144,584		0	60,584
有線放送事業特別会計	28,700	34,779	34,779		0	6,079
農労災共済事業特別会計	1,100	1,985	1,985		0	885
後期高齢者医療特別会計	78,000	77,695	77,757	300	△ 62	△ 243

(2) 歳出

(単位千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	67,514	64,385		3,129	3,129
2 総務費	551,631	505,768	13,258	32,605	45,863
3 民生費	1,205,832	1,137,680	1,000	67,152	68,152
4 衛生費	379,622	330,340		49,282	49,282
5 農林業費	920,151	624,422	289,098	6,631	295,729
6 商工費	317,458	285,855	20,115	11,488	31,603
7 土木費	460,604	442,972	11,610	6,022	17,632
8 消防費	139,966	136,500		3,466	3,466
9 教育費	573,935	456,808	94,800	22,327	117,127
10 災害復旧費	3	0		3	3
11 公債費	285,773	253,079		32,694	32,694
12 諸支出金	1	0		1	1
13 予備費	3,000	0		3,000	3,000
歳出合計	4,905,490	4,237,809	429,881	237,800	667,681
国保事業勘定特別会計	1,015,229	997,718		17,511	17,511
国保直診勘定特別会計	84,000	73,900		10,100	10,100
有線放送事業特別会計	28,700	25,644		3,056	3,056
農労災共済事業特別会計	1,100	988		112	112
後期高齢者医療特別会計	78,000	76,066		1,934	1,934